

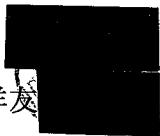
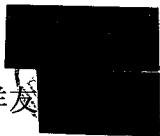
令和5年2月22日

免税軽油制度の継続を求める請願書

長野市議会議長

議長 寺沢 さゆり 様

請願者

住所 長野県長野市戸隠3682
 名称 株式会社 戸隠 
 代表者 代表取締役社長 徳武 洋友 

紹介議員

三 中 経 光 西 沢 利 一
 近 藤 満 里 北 澤 哲 也
 布 目 裕 喜 雄 和 田 一 成
 鎌 倉 希 旭 佐 藤 久 美 子
 東 方 叶 子

【請願趣旨】

スキー場の来場者数は、レジャー産業の多様化等により平成7年度をピークに減少の一途をたどり、各事業者とも厳しい経営状況にあります。

このような状況の下、これまで冬季観光産業の重要な柱であるスキー場産業の発展に貢献してきた軽油引取税の課税免除の特例措置（以下「免税軽油制度」という。）が、令和6年3月末日で廃止される状況にあります。

免税軽油制度とは、元来、道路を走らない機械に使う軽油について軽油引取税（1リットル当たり32円10銭）の課税を免除する特例措置で、船舶、鉄道、農業、林業、製造業など幅広い事業の動力源の用途に認められてきたものです。

スキー場においてはゲレンデ整備車及び人工降雪機に使用する軽油が対象となっており、この制度がなくなれば索道事業者は大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難になるとともに、地域経済にも計り知れない影響を及ぼすことが懸念されます。

よって、国においては、索道事業者に係る免税軽油制度の特例措置を令和6年度以降も継続するよう、政府関係機関に意見書を提出していただくよう請願いたします。

【請願事項】

- 1 免税軽油制度を継続していただくこと。